

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田英邦
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 梅田直孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス18F
【電話番号】	06(6976)1221(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 梅田直孝
【縦覧に供する場所】	当社東京品川SSTオフィス （東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス18F） 当社名古屋オフィス （名古屋市中村区名駅一丁目1番1号JPタワー名古屋36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自 2019年 1月1日 至 2019年 3月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 3月31日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日
売上高	(百万円)	89,269	90,283	320,200
経常利益	(百万円)	9,105	8,901	18,198
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,187	6,064	15,303
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,802	2,919	16,359
純資産額	(百万円)	214,871	221,773	221,279
総資産額	(百万円)	321,298	318,347	318,416
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	60.77	51.27	129.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.3	69.1	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,231	6,376	16,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	536	1,268	9,693
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,401	2,118	5,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	84,735	73,578	83,456

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高は、消費税等を含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済環境は急速に悪化しました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年を最終年とした中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」として、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と中長期事業成長を前提とした効率的な事業運営に取り組んでおります。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.1%増の902億円となりました。売上総利益は、オフィス家具販売におけるコンサルティング業務の受託や各案件における自社シェアの高まり等を通じた生産性向上により、前年同期比4.5%増の348億円となりました。また、売上総利益率は1.2ポイント向上の38.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比3.2%増の259億円、売上高販管費率は28.7%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比8.5%増の89億円、経常利益は、前年同期比2.2%減の89億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していた反動等により前年同期比15.6%減の60億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスや官公庁の需要に対し、積極的な提案営業を行いました。

海外事業は、中国の非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。

アクタスは、来店客数や購入件数に拘り、顧客との関係強化に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比4.6%増の470億円となりました。営業利益は、国内事業の増収や商品構成の改善に伴う売上総利益の増加により、前年同期比17.4%増の80億円となりました。

(ビジネスサブライドメイン)

ビジネスサブライドメインでは、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略を推進しております。

カウネット事業は、顧客数拡大を目的とした品揃えの拡大や顧客との関係強化に取り組みました。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、カウネットの新型コロナウイルス感染拡大影響による生活用品の販売増等により、前年同期比0.6%増の310億円となりました。営業利益は、前年同期にカウネットの販売費が増加したことの影響等により、前年同期比33.0%増の6億円となりました。

(グローバルステーションナリードメイン)

グローバルステーションナリードメインでは、国内市場のシェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、付加価値と収益性に拘り、特にB to C市場におけるシェアの拡大を図りました。

海外事業は、主にインド、中国において「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と独自ポジションの確立に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内・海外市場ともに新型コロナウイルス感染拡大影響による需要低迷により、前年同期比8.2%減の208億円となりました。営業利益は、前年同期比14.4%減の21億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,183億円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。流動資産は1,915億円で、前連結会計年度末に比べ38億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が131億円、有価証券が114億円、仕掛品が8億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が217億円減少したためであります。固定資産は1,268億円となり、前連結会計年度末に比べ39億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が35億円、無形固定資産が2億円、有形固定資産が1億円、それぞれ減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は965億円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,217億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が36億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億円、為替換算調整勘定が2億円、それぞれ減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は735億円であり、前連結会計年度末に比べ98億円の資金減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は63億円（前年同期比96億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益89億円、賞与引当金の増加20億円、減価償却費15億円の資金収入、売上債権の増加133億円、たな卸資産の増加17億円、仕入債務の減少5億円、法人税等の支払額35億円の資金支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は12億円（前年同期比18億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による5億円の資金収入、設備投資による支出14億円、関係会社株式の取得による1億円の資金支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は21億円（前年同期比7億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額24億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」としています。また、中長期の経営課題を「低成長からの脱却」としたうえで、中期経営計画を進めております。

2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画では、目指す姿の実現及び中長期の経営課題を解決するための次なるテーマを「事業規模の持続的成長」としました。足元の収益性の改善が進みつつある今こそ、中長期の取組みとして、成長が望める新しいエリア及び顧客ニーズを取り込むことで、事業規模の拡大を目指します。

既存事業の収益性維持・強化に加えて、成長領域・新規領域での拡大（売上高1,500億円から2,000億円）により、中長期の到達イメージを2030年に全社で売上高4,500億円から5,000億円、営業利益率8%から9%としています。

なお、2030年をゴールとした「長期ビジョン2030」を2020年に策定・発表する予定です。

第2次中期経営計画の概要につきましては、以下としております。

1. 第2次中期経営計画骨子

第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進します。

2. 事業ドメイン運営

これまで以上にダイナミックな改善及び大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化をとらえたコト視点で、2019年12月期から3つの事業ドメイン（空間価値、ビジネスサプライ、グローバルステーションアリー）を推進しております。

3. 戦略投資の強化

第2次中期経営計画における3カ年で、既存設備更新等の定常的な投資とは別に、戦略投資枠として約150億円を設定しております。

4. 目標とする経営指標

第2次中期経営計画の最終年度である2021年12月期の財務目標数値として、売上高3,460億円以上、売上総利益率37.0%以上、営業利益215億円以上、営業利益率6.2%以上を目標としております。

5. 株主還元について

株主還元方針として、2021年までに配当性向40%を目指して安定的な増配を継続し、株主の皆様への利益還元に努めます。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発及びM & A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

ドメイン別の取組み方針は次のとおりであります。

(空間価値ドメイン)

国内外のファニチャー事業に加えアクタスを含む空間価値ドメインにおいては、働く人の目的及び働き方に合わせて空間及びスタイルを選択できる「ABW(Activity Based Working)」のニーズが全世界で広がっていることに対し、国内ファニチャー事業の持続的成長を確実なものとしながら、中長期での成長領域(グローバル、暮らす等)の検証を進めます。これにより、国内ファニチャー事業におけるシェア向上及び収益基盤の盤石化を実現し、売上高及び営業利益の拡大を目指します。

(ビジネスサブライドメイン)

オフィス関連用品の卸及びオフィス通販が含まれるビジネスサブライドメインにおいては、流通事業を取り巻く環境の変化によって事業の課題がより顕著になってきたことに対して、卸販売モデル及び通販モデルを一体としてとらえて効率化に取組むことによって、持続性を高めるための構造改革及び顧客基盤の強化を進めます。これにより、営業利益率は維持しながら、運転資本の効率的活用等によって事業効率性の向上を目指します。

(グローバルステーションナリドメイン)

国内外のステーションナリー事業を含むグローバルステーションナリドメインにおいては、国内における文具シェアトップメーカーとしての強みを活かし、各国市場における成長トレンドを継続しつつ、新たな成長領域を意識した成長戦略の策定及び検証を行います。これにより、国内外における選択と集中を行い、海外における売上成長ならびに国内でのシェア維持及び売上総利益率の向上を進めることによって、グローバル文具市場でのシェアの成長を目指します。

会社の支配に関する基本方針の内容の概要につきましては、以下としております。

・基本方針の内容

当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長してまいりました。

現在では、ステーションナリー及びオフィスファニチャー製品の開発・製造・販売、オフィス・官公庁・学校・病院等の空間構築設計・施工・コンサルティング、オフィス用品の通信販売、個人向け家具・インテリア・雑貨の販売等、商品だけでなくサービスも含めた総合提案力によって、お客様の課題解決を一手に担うことのできる企業グループへと進化を遂げております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーとの間に築かれた良好な信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行う上で、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為及びその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為及びその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、2018年11月28日に、2019年12月期を初年度とする3カ年の第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」を発表しました。内容につきましては、前記2.(4)「事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

当社は、監査役会設置会社であり、取締役は7名（うち社外取締役3名）、監査役は3名（3名全て社外監査役）で構成されます。取締役の任期は1年であり、取締役の選解任のための株主総会決議要件の加重等は採用しておりません。

・基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2007年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主又は株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入しました。その後、当社は、直近では2017年3月30日開催の当社第70回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、当該対応策の内容の一部を改定した上で、当該対応策を継続しておりましたが、2020年2月14日開催の当社取締役会決議により、当社第73回定時株主総会終結の時をもって、当該対応策を継続せず、廃止いたしました。

当社は、当該対応策廃止後も引き続き、当社グループの企業価値向上や株主共同の利益の確保・向上に取り組むとともに、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための情報と時間の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法及びその他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

・前記及びの取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、前記の取組みにつきましては、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に、当該行為の是非について株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、大規模買付行為を行う者と協議を行うなど、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益を実現するものでありますので、前記の基本方針の実現に沿うものと考えております。

従いまして、これらの取組みは当社株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は286百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	128,742,463	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	128,742,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,442,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 353,500	-	
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,800,400	1,178,004	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 145,863	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,178,004	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 76株

相互保有株式 391株

コクヨ北関東販売(株)111株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、豊國工業(株)26株、コクヨ北陸新潟販売(株)76株、(株)ニッカン42株、浜松オフィスシステム(株)90株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式15株の合計111株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、豊國工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式26株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式76株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式90株である。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	10,442,700	-	10,442,700	8.11
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番48号	140,300	73,800	214,100	0.17
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市北区磨屋町3番10号	50,800	-	50,800	0.04
豊國工業(株)	大阪市天王寺区上本町六丁目3番31-501号	20,000	6,800	26,800	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山市黒瀬北町二丁目17番地2	-	23,600	23,600	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
浜松オフィスシステム(株)	浜松市南区飯田町1088番地	14,000	1,200	15,200	0.01
計	-	10,690,800	105,400	10,796,200	8.39

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,565	43,799
受取手形及び売掛金	64,672	77,869
有価証券	18,498	29,997
商品及び製品	28,949	29,453
仕掛品	1,468	2,329
原材料及び貯蔵品	3,676	3,772
その他	4,915	4,398
貸倒引当金	104	110
流動資産合計	187,640	191,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,716	18,321
土地	31,595	31,581
その他(純額)	9,616	9,898
有形固定資産合計	59,927	59,801
無形固定資産		
のれん	143	127
その他	7,401	7,182
無形固定資産合計	7,544	7,309
投資その他の資産		
投資有価証券	54,670	50,948
退職給付に係る資産	4,218	4,267
その他	4,500	4,594
貸倒引当金	85	84
投資その他の資産合計	63,303	59,726
固定資産合計	130,776	126,838
資産合計	318,416	318,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,792	53,142
短期借入金	4,726	5,270
1年内返済予定の長期借入金	86	3,108
未払法人税等	3,685	3,004
賞与引当金	780	2,813
その他	13,932	13,207
流動負債合計	77,004	80,546
固定負債		
長期借入金	8,389	5,314
退職給付に係る負債	83	77
その他	11,659	10,636
固定負債合計	20,132	16,027
負債合計	97,136	96,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,105	18,105
利益剰余金	183,313	186,952
自己株式	14,322	14,322
株主資本合計	202,943	206,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,480	11,738
繰延ヘッジ損益	26	2
為替換算調整勘定	789	512
退職給付に係る調整累計額	1,174	1,170
その他の包括利益累計額合計	16,470	13,423
非支配株主持分	1,865	1,767
純資産合計	221,279	221,773
負債純資産合計	318,416	318,347

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,269	90,283
売上原価	55,903	55,424
売上総利益	33,365	34,858
販売費及び一般管理費	25,125	25,922
営業利益	8,239	8,936
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	605	60
不動産賃貸料	239	240
為替差益	136	-
持分法による投資利益	23	9
その他	54	52
営業外収益合計	1,085	382
営業外費用		
支払利息	68	54
不動産賃貸費用	57	56
為替差損	-	229
その他	93	75
営業外費用合計	219	417
経常利益	9,105	8,901
特別利益		
投資有価証券売却益	968	-
特別利益合計	968	-
特別損失		
関係会社清算損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	10,072	8,901
法人税等	2,878	2,866
四半期純利益	7,193	6,035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,187	6,064

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	7,193	6,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	2,738
繰延ヘッジ損益	12	24
為替換算調整勘定	97	343
退職給付に係る調整額	27	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	608	3,116
四半期包括利益	7,802	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,775	3,017
非支配株主に係る四半期包括利益	26	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,072	8,901
減価償却費	1,514	1,503
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	8
賞与引当金の増減額(は減少)	2,044	2,033
退職給付に係る資産負債の増減額	51	61
受取利息及び受取配当金	630	80
支払利息	68	54
持分法による投資損益(は益)	23	9
投資有価証券売却損益(は益)	969	0
関係会社清算損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	12,840	13,301
たな卸資産の増減額(は増加)	3,042	1,712
仕入債務の増減額(は減少)	8,859	556
その他	113	359
小計	5,214	2,853
利息及び配当金の受取額	632	80
利息の支払額	79	53
法人税等の支払額	2,536	3,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	6,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	142	114
有形固定資産の取得による支出	517	1,052
無形固定資産の取得による支出	374	436
投資有価証券の取得による支出	505	5
投資有価証券の売却による収入	1,779	501
関係会社株式の取得による支出	-	143
その他	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	1,268

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	807	632
リース債務の返済による支出	269	282
長期借入金の返済による支出	43	40
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,894	2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401	2,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,410	9,877
現金及び現金同等物の期首残高	82,324	83,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,735	73,578

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
ハートランド㈱	31百万円	30百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	180	298
計	212	329

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
	5百万円	4百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。
 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	7,405百万円	8,121百万円
給料手当	5,664	5,716
賞与引当金繰入額	1,870	1,856
退職給付費用	270	235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	78,987百万円	43,799百万円
有価証券勘定	8,005	29,997
計	86,993	73,796
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,257	218
現金及び現金同等物	84,735	73,578

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,892	16.0	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,425	20.5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サブライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,266	29,079	15,799	89,146	122	89,269	-	89,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	1,811	6,925	9,407	500	9,908	9,908	-
計	44,938	30,890	22,725	98,554	623	99,177	9,908	89,269
セグメント利益	6,877	506	2,464	9,849	32	9,882	1,642	8,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,642百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サブライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,325	29,540	14,334	90,199	83	90,283	-	90,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	1,526	6,532	8,752	562	9,315	9,315	-
計	47,019	31,066	20,866	98,952	645	99,598	9,315	90,283
セグメント利益	8,075	674	2,110	10,860	35	10,895	1,959	8,936

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,959百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	60円77銭	51円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,187	6,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,187	6,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,263	118,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり2020年4月15日に、自己株式の処分を実施した。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、対象取締役に對して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年3月28日開催の第72回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に對して年額1億円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間から50年間までの間当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認を得ている。

また、2019年4月22日開催の取締役会において、当社の執行役員に對しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議している。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2020年4月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 30,363株
(3) 処分価額	1株につき 1,506円
(4) 処分価額の総額	45,726,678円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役 4名 () 13,670株 執行役員 8名 16,693株 社外取締役を除く。
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出している。

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 圭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。